



Annual Report 2019

2019年3月期



Live **Green**
&
Grow **Strong**

人と暮らしに 役立つ工具を——

当社は1915年、愛知県名古屋市でモータの修理販売会社として産声を上げました。

1958年には、国産で第1号となる携帯用電気カンナの販売を開始。

その後の10年で、「お客さまに近づく」という経営哲学に基づき、国内に約80か所の拠点網を築き上げました。

1970年にはアメリカに初の海外現地法人を設立。

海外でもアフターサービス体制の充実を図り、電動工具を用いる職人の信頼を獲得してきました。

2015年に創業100周年を迎え、現在では国内116か所、海外約50か国に営業・サービス拠点を配置し、

約170か国で販売を行っています。次の100年のさらなる成長に向けて、

世界各地の建築用電動工具市場におけるトップシェアの維持・獲得に加え、

「エンジンから充電へ」を旗印に、充電式園芸用機器事業の強化に取り組み、

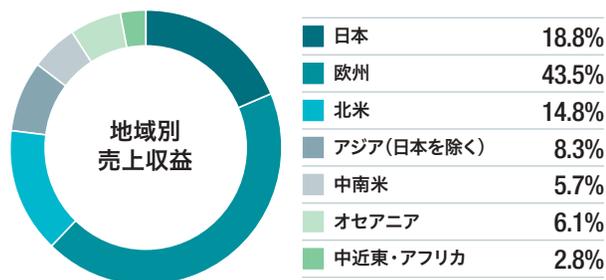
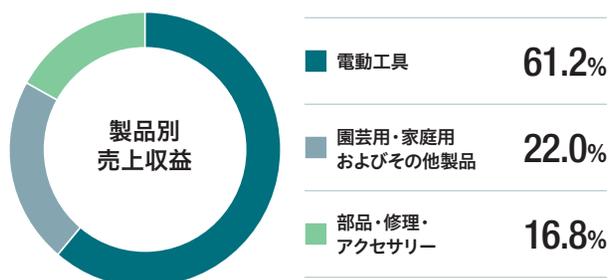
社会課題の解決を通じた成長を目指します。



財務ハイライト / 目次

財務ハイライト

 売上収益 490,578 百万円	 営業利益 78,305 百万円	 営業利益率 16.0 %
 海外売上収益比率 81.2 %	 従業員数(連結) 16,424 名	 生産台数 3,058 万台
 研究開発費 11,258 百万円	 設備投資額 23,867 百万円	 ROE 9.9 %



目次

ステークホルダーの皆さまへ	3
トップインタビュー	5
特集：世界中で充電式園芸用機器の販売を拡大	9
ESGマネジメント	
環境	11
社会	12
ガバナンス	13

財務セクション	
10か年の財務サマリー	17
連結財務諸表	19
株式情報	24
会社概要	25

ステークホルダーの皆さまへ



取締役社長
後藤 宗利

取締役会長
後藤 昌彦

社会課題の解決を通じた成長を目指し、 次の100年も挑戦を続けていきます。

世界の政治・経済情勢の変動が大きい現在、企業に求められているのは変化への柔軟な対応力です。当社は、世界各地のお客さまや市場の変化を捉え、製品やサービスに反映するために、生産・販売・アフターサービスのネットワークをグローバルに構築しています。「現場主義」を重んじる当社の風土から生まれる、この強みを最大限に生かして、変化への対応力をさらに高めていきます。

また、「人の暮らしと住まいづくりに役立つ工具のグロー

バルサプライヤー」として、これから100年先も続く会社であるためには、新たな領域への挑戦が不可欠であると考えています。そこで当社は現在、「第2の創業期」として電動工具事業だけでなく、園芸用機器事業の強化に取り組み、持続的な発展を実現するための基盤づくりを進めています。地球環境の保全やお客さまの作業環境の改善など、社会課題の解決を通じた成長を目指し、社会と共に生きる企業でありたいと思っています。

コーポレートスローガン / 企業姿勢

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まいづくりに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

■ 経営姿勢 / 品質方針

1. 社会と共に生きる経営(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
2. お客様を大切にする経営(マーケット指向の会社)
3. 堅実かつ積極的な経営(健全な収益体制のもと永続する会社)
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営(喜びを感じる会社)

■ 製品安全に関する基本方針

当社は、お客様(ユーザー、消費者)に安全な製品を提供できる体制を整備するとともに、お客様が安心して当社製品を使っていただけよう、全社を挙げて取り組む。

また、万一の予期せぬ重大な製品事故の発生時には、迅速かつ適切な事故情報の収集およびお客様をはじめとする社内外関係者への開示を行う。

■ 倫理指針

- | | |
|-------------------------|-----------------------|
| 1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止 | 4. 倫理指針違反の場合の責務を負う |
| 2. 法令、規則などの遵守 | 5. 企業倫理ヘルプラインの設置 |
| 3. 完全、公正、適時かつわかり易い情報開示 | 6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等 |

■ 行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか(だれに見られてもはずかしくないか)
2. 社内よりもお客様の立場で考えているか(上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか)
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか(過去の成功、経験の枠にとらわれてないか)
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか(なぜ今のやり方しかないのか)
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか(情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか)



**過去最大の
投資を実行。
長期的な視点で、
着実に
成長していきます。**

取締役社長
後藤 宗利

Q 2019年3月期の業績を、どう評価していますか？

A 過去最高売上を達成しました。

2019年3月期の売上収益は前期比2.8%増の4,906億円となり、国内、海外ともに過去最高を達成しました。営業利益は783億円と前期に比べて微減ではあるものの、過去2番目の高水準となりました。

国内では東京五輪開催に向けた建設需要の高まりを受け、売上は堅調に推移しました。海外に目を向けても各地で人手不足が問題となりつつある中で、当社製品の利便性が高く評価されました。特に注力しているリチウムイオンバッテリー新製品と、園芸用機器が各市場で受け入れられ、ヨーロッパや中南米の新興国市場で着実に売上を伸ばせたことは、大きな成果と捉えています。

また、当期は今後の供給力の拡大に向けて239億円となる過去最大の設備投資を行いました。中国、ルーマニアの工場で生産能力を強化するなど、各市場の旺盛な需要に応えるべく準備を着々と進めました。さらに国内外ともに、販売・サービス拠点の増設を行うなど、現地密着体制も拡充しました。

一方、営業利益が圧縮された要因としては、成長を見据えたスタッフの増員、広告宣伝の強化に加え、円高傾向や原材料費の高騰が挙げられます。長期的な視点で着実に成長していくためには、こうした課題にしっかりと向き合い、今後も販売サービス網の拡大や、生産現場での省人化、無人化を積極的に推進していくことが必要であると考えています。

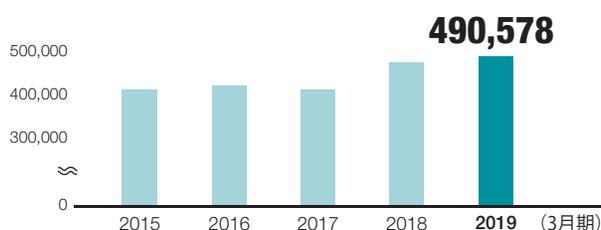
Q ESGの観点から、注力していることは？

A 社会課題の解決に貢献する製品を開発、提案しています。

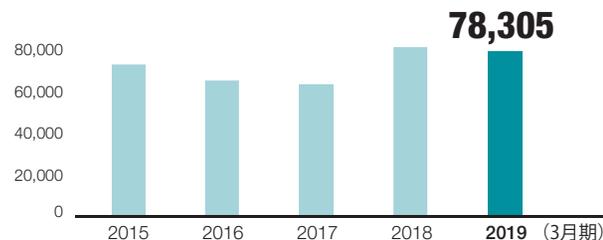
現在、先進国であれ新興国であれ、あらゆるところで深刻な問題となっているのが「人手不足」です。当社はこれまで複数人で行ってきた作業を一人でも簡単にできるような製品、生産性向上や作業時間短縮、作業者の安全衛生面の改善につながる製品を、まずはしっかりと開発していきます。その上で、製品に不具合が発生した際には迅速に対応し、お客さまにしっかりと届ける物流・サービス体制を構築していくことが重要であると考えています。こうした社会やお客さまのニーズに応えることで、人手不足という社会課題の解決に貢献しています。

さらに2018年は世界でさまざまな災害が発生しましたが、お客さまから当社が販売する充電式ライトやラジオが非常に役立ったとの声をいただきました。そこで、2019年2月から、これらをセットにした「防災用コンボキット」を発売することとしました。当社は従来から災害が発生した際には、必ずお客さまや取引先さまに対する支援状況が現地から報告されるなど「災害時には必ず支援する側に立つ」という意識が浸透しています。苦しいときにこそ、お役に立てる存在でありたいと考えています。長期的な社会課題の解決に取り組むとともに、こうした目の前に起こりうる災害やお客さまの困りごとにも対応できるよう、社会やお客さまに寄り添う経営を今後も推進していきます。

売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



トップインタビュー

また、当社では企業の成長の源泉である人を大切に、社員一人ひとりが「主人公」になれる企業風土づくりに注力してきました。グループ全体の従業員の約8割は外国人ということもあり、多様性を尊重し、従来から経営の現地化を進めてきました。現場主義を重視し、各地の文化・風習などを尊重しながら市場に貢献できる体制を整えています。現在、当社の執行役員にも3名の外国人を登用しています。

コーポレート・ガバナンスについては、独立社外取締役2名、独立社外監査役3名を選任し、取締役会で適宜意見をいただき、経営の監視機能を担保しています。また、社内取締役に加え、独立社外監査役が海外現地法人に向いて監査を行うなど、グループ全体の健全性を確保する体制を確立しています。

さらに腐敗防止については、役員および従業員の行動指針となる「倫理指針」「マキタ倫理指針のガイドライン」を制定。年1回以上の倫理教育を実施するなど、倫理に従った行為、利益相反の禁止、関連法規の遵守、適切な情報開示、人権の尊重などを徹底しています。



Q 2020年3月期の主な取り組みは？

A **お客さまニーズを先取りする
開発と生産力強化、
サービス向上を推進していきます。**

開発面では、引き続き充電式製品の拡充に取り組みます。園芸用機器を電動工具に次ぐ第二の柱へと育成すべく注力するとともに、さまざまな現場で役に立つ製品を開発し、さらなるシェア拡大を目指していきます。

生産面では、ルーマニア、中国などで工場の拡張を図り、生産体制を整備していきます。またロボット化や設備保全にIoTを活用するなど、省人化や無人化、効率化を積極的に推進していきます。

販売面では、国内およびドイツ、英国、米国などで物流機能を強化するとともに、園芸用機器をはじめとする新事業領域に応じた販売拠点の増設や新たな販売チャネルの開拓を行っていきます。さらに、製品数が増加する中で、お客さまの問い合わせに正確かつ迅速に対応できるよう、AIを活用した問い合わせ回答システムの運用を開始しました。英国を皮切りに、英語圏、スペイン語圏での導入も開始しており、今後はその他の言語への展開も取り組んでいきます。

Q 配当・株主還元についての考え方は？

A **中長期保有の方への感謝を込め、
株主優待制度を新たに導入しました。**

年間配当金10円を下限とし、連結配当性向30%とすることを基本方針とし、安定的な配当の実施に努めています。また2018年から、新たに株主優待制度を導入しました。これは、株主の皆さまの日頃の支援に対する感謝の気持ちを表すとともに、中長期保有に対する一層の魅力向上を目的としたものです。

Q 最後にステークホルダーへのメッセージをお願いします。

A 長期的な発展を見据え、皆さまと共に着実に歩を進めてまいります。

当社は長期目標として「Strong Company」を掲げています。いかなる経営環境のもとでも永続的に「強さ」を發揮していくためには、「社会と共に生きる経営」「お客さまを大切にする経営」、そして「社員一人ひとりが『主人公』としてやりがいを持って働ける企業風土」が必要不可欠です。そもそも当社が、電動工具において現在の地位を築くことができたのは、「お客さまに近づきたい」という思いで、お客さまのニーズに細やかに対応し、製品開発はもちろん、サービス体制の整備にも注力してきたからです。

これから当社は時代のニーズをしっかりと汲み取り、お客さまに寄り添った事業を展開するというDNAを継承しつつ、「次の100年に向けた基礎づくり」として、新領域に果敢に挑戦していきます。まず、当社の強みを生かしてすべての製品においてリチウムイオンバッテリーの活用によるコードレス化を目指していきます。さらに、園芸用機器事業の売上を今の電動工具事業に匹敵する規模にまで伸長させていきます。今後数年をかけて、こうした挑戦を後押しする投資を積極的に行っていきたいと考えています。

当社が長期的な発展を見据え、やるべきことを着実に実行していけるのも、ステークホルダーの皆さまのご理解があるからこそ改めて感謝申し上げます。今後とも、すべてのステークホルダーの皆さまと共に発展していけるよう努めてまいりますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長
後藤 宗利



特集

世界中で充電式園芸用機器 (OPE)[※]の販売を拡大

※ OPEは、園芸用・農業用・林業用など屋外で使用する各種工具機器 (Outdoor Power Equipment) の略称。

各地で積極的に
展示実演会を
開催しています。



18V リチウムイオンバッテリー

充電式芝刈機
MLM460D

エンジン製品から バッテリー製品への切り替えを提案

従来のOPEはエンジン式が主流でしたが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境への影響、騒音・振動による周辺環境への影響、作業者の身体への負担などの課題がありました。加えて、始動の際にある程度の経験やコツが必要で、必ずしもすべてのユーザーにとって使いやすいとはいえないものでした。

上述の課題に対して、当社が提案する充電式OPEには以下の利点があります。

使用時に排ガスを 出さない 低騒音かつ低振動	<ul style="list-style-type: none"> ●環境負荷を軽減 ●作業者の身体への負担軽減 ●作業現場周辺環境の改善に貢献
燃料補給や始動の 手間もなく軽量	<ul style="list-style-type: none"> ●女性や高齢者の方でも扱いやすい

バッテリー製品の強みを生かした 新製品開発と設備投資

環境保護、人手不足が世界各地で深刻化している現在において、より環境にやさしく、使いやすい製品が求められています。この社会課題に対し、充電式OPEの利点を生かしてお客さまにとって最適なソリューションを提供してまいります。また、世界中のお客さまから得られる製品・サービスに関するフィードバックにより、お客さまのニーズを正確に捉え、当社製品の改良につなげてまいります。

今後も積極的な設備投資と新製品開発を推進し、充電式OPE事業を第二の柱とすべく育成し、世界中のお客さまの作業性、快適性の向上に貢献してまいります。



※ 工具使用時

充電式OPE 拡販に向けた当社の強み

電動工具事業で培った開発面・営業面・生産面における強みを生かして、充電式OPEの拡販に注力し、排ガスによる環境問題、人手不足等の社会課題の解決に貢献してまいります。

開発面	営業面	生産面
<p>電動工具で培った 充電制御・モータ技術</p> <p>当社は他社に先駆けてリチウムイオンバッテリーを電動工具に採用し、以降、業界をリードする充電制御・モータ技術を生かした製品開発を進めてきました。</p> <p>近年では、モータの高出力化、バッテリーの高容量化によりエンジン製品と同等の使用感を実現した充電式OPEのラインアップが増加しています。</p>	<p>世界中に張り巡らされた 販売・サービス網</p> <p>当社は地域密着・顧客密着をポリシーとして、業界随一の販売・サービス網を持っています。この販売・サービス網を生かしてお客さまに密着した迅速で的確なサービスを提供するとともに、世界中のお客さまから製品・サービスに関するフィードバックを得ています。また、世界各地で充電式OPEのメリットを実感していただくイベントや活動を数多く行っています。</p>	<p>地域の需要に応じた タイムリーな製造・供給</p> <p>当社は世界8か国に工場を有しており、地域の需要に応じた製品のタイムリーな製造・供給を可能にしています。また、ロボットの活用や現場での工夫により、世界のどの地域でも従業員個人の経験や、勘・コツに頼らず、常に安定した品質の製品を効率よく生産できる体制の構築を進めています。</p>

ESG マネジメント

E 環境

「Go Green」には、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるという当社の思いが込められています。

当社は常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。



環境方針

基本理念

「人の暮らしと住まいづくりに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現および生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1. 組織の整備
2. 継続的改善と汚染予防
3. 法令順守
4. 目的・目標の設定と見直し
5. 環境負荷軽減
6. 周知と公開

全文は当社Webサイトをご覧ください。

環境マネジメント

当社では1998年から環境に関するマネジメントシステムの運用を開始しました。その後、ツールとして有効に活用して環境負荷軽減につなげることを目的に、2007年に本社・岡崎工場ですべてISO14001認証を取得。その後、すべての海外生産拠点において認証を取得しマネジメントシステムを運用しています。

各拠点では内部環境監査、環境教育など要求事項に基づく活動を実施し、環境保全活動を推進しています。

環境配慮設計

当社の環境配慮製品の考え方は、1992年の製品に対するアセスメントに端を発し、1993年のマキタ地球環境憲章の策定とともに明文化され、環境に配慮した製品の開発が本格的にスタートしました。

製品のエネルギー効率の改善、軽量化、長寿命化に取り組むほか、環境に配慮した材料を使用し、再資源化が可能な製品の開発を進めています。



MUC254D
23mLエンジン式と同等の使用感を実現
排ガスゼロ※・燃料ゼロ※・始動の手間ゼロで低騒音
※ 工具使用時

地球温暖化防止

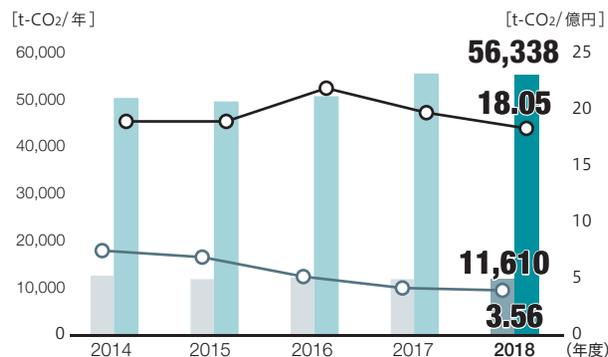
当社は環境問題の改善に取り組んでおり、近年では特に地球温暖化防止を目的としたCO₂排出量の削減に力を注いでいます。

LED照明、高効率機器(空調、コンプレッサ、生産設備等)の導入などの省エネ活動に加え、社員への省エネ推進資料の配布、オフィスや工場の省エネ状況の定期的なパトロールなどの啓発活動を実施しています。

CO₂排出量の推移

棒グラフ: CO₂排出量 折れ線グラフ: 売上高原単位

国内: ■○ 海外: ■○



S

社会

品質保証

当社では設計から量産まですべてのプロセスで品質を保証する体制を構築しています。

まず開発ではデザインインを強化し、不具合の発生しないよう設計をしており、その後、法令・規格、機能、耐久性などさまざまな観点から評価を行い、お客さまが安全安心に、満足して使用していただけることを確認しています。



CSR調達

当社は、安全で高品質な製品を提供する体制整備のためには、社会的側面をも重視した調達活動を取引先さまと推進することが重要であると考えています。

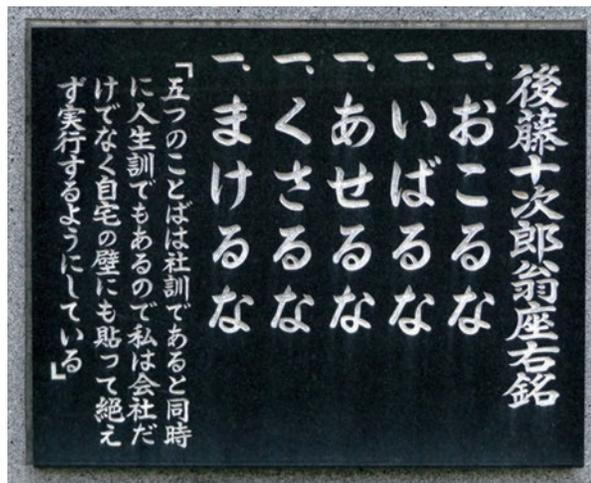
当社は「調達の基本方針」を定め、取引先さまに法令・社会規範の遵守（腐敗防止を含む）、人権・労働安全衛生への配慮（強制労働、児童労働、人身売買等の禁止を含む）、環境への配慮などを要請しています。また、取引先さまに毎年環境保全活動に関する調査を実施するなど、責任ある調達活動を推進しています。

人財育成

当社の成長を支えるのは、当社で働く人財の力にほかなりません。創業者の牧田茂三郎氏と共に当社の礎を

築き、当社を「電動工具の企業」へと変貌させた後藤十次郎氏の人生訓でもある「おこるな・いばるな・あせるな・くさるな・まけるな」をベースとして、一人ひとりの従業員が、最大限の力を発揮できる機会を提供しています。

研修制度としては、階層別の各種研修や通信教育制度に加え、グローバルに活躍できる人財を育成するため、若手社員が現地でのOJTを通じてスキルを積む海外業務研修を積極的に実施するなど人財育成に努めています。



ダイバーシティ（多様性）の推進

当社では、多様な人財がやりがいを持ち、安心して活躍できる職場づくりに努めています。

外国籍社員の活躍

当社グループの約8割は海外の現地採用者であるとともに、日本でも留学生を採用しています。

また、現場主義を重視する当社では、現地で働く社員の多様性を尊重し、従来から経営の現地化を進めています。その例として海外現地法人社員を当社の執行役員に登用するなど外国籍社員が活躍しています。

女性の活躍

当社グループでは、女性社員がさまざまな部門で活躍しています。マネージャークラスの女性がグループ全体で150名以上在籍しており、当社のグローバルな事業基盤を支えています。

ESGマネジメント



ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。監査役会は、監査役4名で構成しており、このうち3名は当社の出身ではない独立した社外監査役であり、うち2名は非常勤です。2名の常勤監査役は常時取締役の職務執行を監査できる体制となっています。監査役4名のうち2名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。なお、当社の監査役は5名以内とする旨定款に定めています。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要な事項を決定しています。当社は、グループ戦略の迅速な実行および業務執行体制を強化するために、2009年6月から執行役員制度を導入し、機動的かつ効率的な事業運営を行い企業価値の向上に努めています。現在、取締役会は、取締役13名で構成しており、このうち2名は独立した社外取締役です。なお、当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

内部監査および監査役監査の状況

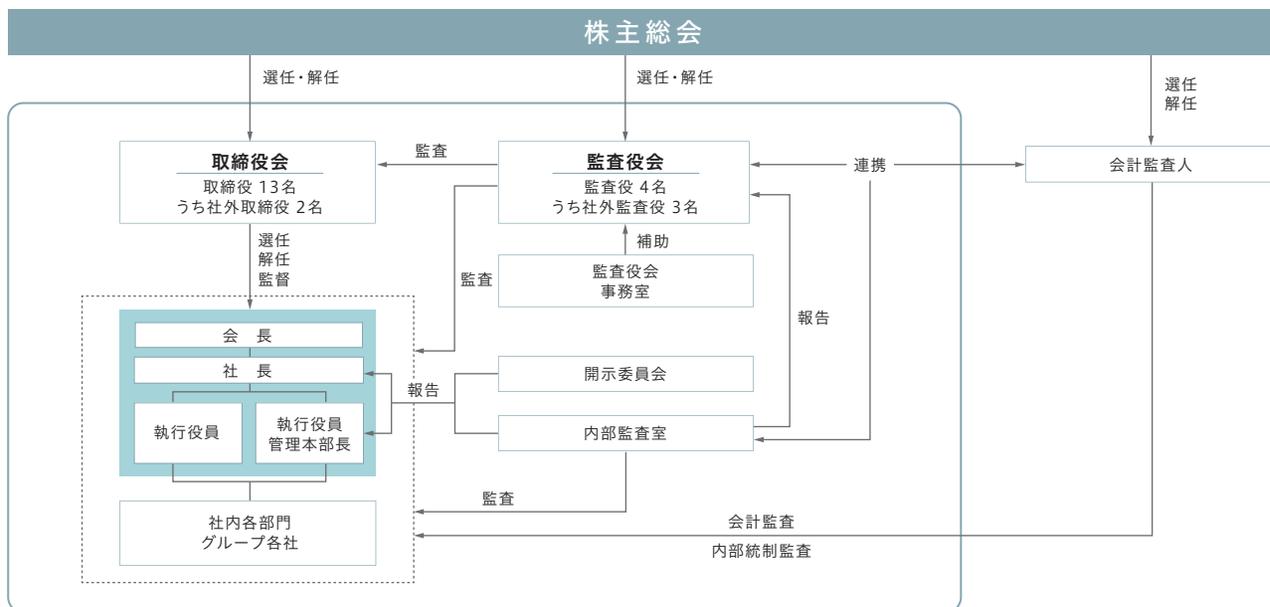
当社の内部監査を担当する内部監査室は、独立した組織として、当社の経営の健全性を保つように、随時必要な内部監査を実施しています。

監査役監査については、4名の監査役が、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社へ赴き、業務および財産の状況を調査しています。また会計監査人から随時監査報告、会社状況の報告などを受けることにより情報の共有化を図っています。

社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役森田章義氏は、トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループの中核企業である愛知製鋼株式会社の経営に長年携わられるなど企業経営に精通しております。森田氏は、当社の取締役会に出席し、経営の専門家としての

コーポレート・ガバナンス体制模式図



経験や見識に基づき経営の監督機能を強化する役割を担っており、この役割に沿った内容の助言・提言を行っています。

社外取締役杉野正博氏は、株式会社INAXをはじめとして、LIXILグループの経営に長年携わられるなど企業経営に精通しております。杉野氏は、当社の取締役会に出席し、経営の専門家としての経験や見識に基づき経営の監督機能を強化する役割を担っており、この役割に沿った内容の助言・提言を行っています。

当社グループは社外取締役森田章義氏および杉野正博氏、それぞれの出身会社である愛知製鋼株式会社および株式会社LIXILと取引関係にあります。取引金額が僅少であるため、重要な取引関係ではありません。

社外監査役児玉朗氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する専門的な知見を有しており、出席した取締役会および監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役山本房弘氏は、公認会計士として企業会計に精通しており、出席した取締役会および監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

社外監査役井上尚司氏は、弁護士としての専門的な知識や豊富な経験等を有しており、出席した取締役会および監査役会においてはその専門的見地から意見を述べております。

当社は、社外監査役児玉朗氏の出身会社である碧海信用金庫と取引関係にあります。取引は預金のみであるため、重要な取引関係ではありません。

社外取締役森田章義、杉野正博、社外監査役児玉朗、山本房弘、井上尚司各氏は、一般株主との利益相反のおそれがないと判断し、金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。当社は、上記の社外取締役2名および社外監査役3名と会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しています。

当社の社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外の立場から、取締役の職務に対する取締役会による監督機能の実効性を強化する役割を担っています。また当社の社外監査役は、それぞれの専門家として、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立した社外の立場から、取締役の職務執行を監査する役割を担っています。これらの役割を果たすため、社外取締役および社外監査役は取締役会における決算報告や内部統制報告等を通じて相互に連携しているほか、随時意見交換を行っています。なお当社は社外役員の独立性に関する特段の基準、方針等は定めておりません。社外取締役および社外監査役の選任にあたっては、金融商品取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、当社として社外取締役および社外監査役の選任状況は適切と認識しています。

在任年数および取締役会、監査役会への出席状況

区 分	氏 名	在任年数	取締役会への出席状況 (2019年3月期)	監査役会への出席状況 (2019年3月期)
取 締 役	森 田 章 義	6年	83%(10回/12回中)	—
取 締 役	杉 野 正 博	4年	100%(12回/12回中)	—
監 査 役	児 玉 朗	3年	100%(12回/12回中)	100%(14回/14回中)
監 査 役	山 本 房 弘	6年	100%(12回/12回中)	100%(14回/14回中)
監 査 役	井 上 尚 司	3年	100%(12回/12回中)	100%(14回/14回中)

(注) 在任年数は2019年7月1日時点

ESGマネジメント

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は月例報酬、賞与、ストックオプションによって構成されています(2019年3月期)。月例報酬は、株主総会の決議により決定した月例報酬総額の限度内において、職位等に応じた報酬を支払っています。

役員賞与は、取締役(社外取締役を除く)を対象としており、業績向上への意欲を高めるため、連結業績連動型としています。

株式報酬型ストックオプションは、中長期的な企業価値向上への貢献意欲や士気を高め、株主の皆さまと株価変動のメリットとリスクを共有することを目的として、取締役(社外取締役を除く)に対し、割り当てています。2019年3月期においては、取締役13名に対し、報酬として総額386百万円を支払っています。その内訳は月例報酬が120百万円、賞与が226百万円(社外取締役2名は支給対象外)、ストックオプションが40百万円(社外取締役2名は支給対象外)となっています。

なお、当社は2019年6月26日開催の第107回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプションに代わり、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議しております。

監査役の報酬については、経営に対する独立性を確保するため全額を固定報酬としており、その具体的金額については、監査役の協議で決定しています。2019年3月期においては、監査役4名に対し、報酬として総額41百万円を支払っています。

リスクマネジメント

当社では、会社法に基づく内部統制システムに沿って、リスク管理に取り組み、危機に強い企業づくりを推進しています。

当社では、代表取締役、担当取締役、常勤監査役、内部監査室および当社の各部門長が出席する開示委員会を毎年開催し、当社グループの事業活動におけるリスクの抽出・精査を行っています。リスク要因となる可能性がある当社が判断した事項につきましては、有価証券報告書にて開示を行っています。

各取締役は、自己の担当領域について、当社グループ

全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、経営上重要な事態が生じた場合は取締役会および監査役会へ報告します。また、各部門において、品質管理、災害防止、資金運用など、必要に応じリスク管理のための規程、ガイドラインを定め運用しています。

近年巨大地震等の自然災害の発生が懸念されている中、当社は災害への対応が重要な課題であると認識しています。当社は役員、関係部署の各部門長から構成される防火・防災委員会を組織しており、当委員会を中心に防災規程を策定しています。防災規程等では災害予防、災害応急対策、災害復旧の手順等について定めており、定期的に見直しを行っています。災害時における当社の事業継続計画(BCP)についても、同様に防災規程などに定めており、適宜組織や対象範囲の見直しも実施しています。

コンプライアンス

当社は、経営姿勢/品質方針の一つに「社会と共に生きる経営」を掲げ、法令・規則の順守、倫理に従った行動を役員、従業員に徹底しています。また、当社グループの役員、従業員の行動指針である「倫理指針」、「マキタ倫理指針のガイドライン」において、倫理に従った行動、利益相反の禁止、関連法規・社会規範の遵守、適切な情報開示、人権の尊重、贈与・接待の制限、贈賄の禁止、不正取引の禁止などを定めております。「倫理指針」、「マキタ倫理指針のガイドライン」は、定期的に役員および従業員に対して継続的に周知・教育を行っております。また、コンプライアンスの重要性への意識づけを行うために、従業員に対して倫理コンプライアンスアンケートを実施するとともに、新入社員、新任監督者向けにコンプライアンス研修を実施しています。

「倫理指針」に反する行為の抑制や未然防止、早期発見・早期解決のため、当社グループの役員および従業員に適用される「企業倫理ヘルプライン(内部通報規程)」を定め、社内だけでなく、社外にも通報窓口を設置しています。また、「企業倫理ヘルプライン(内部通報規程)」では、通報者が通報を行ったことにより不利益を被らないよう通報者の保護が徹底されています。通報内容につきましては、必要に応じて、社内に通報内容を公表するとともに、是正処置、再発防止策を講じています。

社外取締役からのメッセージ

グループガバナンスの向上に向け、「見える化」という強みをさらに磨いていきます。

取締役会では、経営トップから世界情勢や市場環境、その中でのマキタのポジションなどが的確に説明され、今後の課題と戦略を判断することが徹底されています。また、各取締役は国内外の現場を積極的に訪れ課題の把握に努めており、「現地現物主義」を実践する風土がつくられています。そのため市場環境が大きく変動する中でも、取締役が各分野の責任者として具体的に行動することで、経営トップの独断専行にならない体制がとられています。

マキタは海外売上比率が8割を超えており、全世界に販売網、サービス体制を持っていますが、グループ全体のガバナンスをうまく「見える化」し、本社がマネジメントしている点が最大の強みです。企業力をさらに高めるためには、この強みを生かして、もう一段上のノウハウを磨き、技術力を高めていくためのマネジメントが重要になると考えています。また、マキタの強みを生かし、新しい分野に挑戦する、若い挑戦者が育ってほしいと思います。



社外取締役 森田 章義

2013年6月に当社社外取締役に就任。
トヨタ自動車株式会社およびトヨタグループの中核企業である愛知製鋼株式会社の経営に長年携わるなど企業経営に精通。

企業の持続的な発展に寄与していくために、客観的な立場で牽制機能を果たしていきます。

近年、マキタは電動工具だけでなく、園芸用機器のエンジン式から充電式への切り替え提案に注力しており、使いやすさ、低騒音、省エネなど環境配慮型製品の開発に高い意識をもって取り組んでいるといえます。また、マキタの経営は利益のみが優先されることはなく、顧客満足度を高めることに重点が置かれており、この意識が結果的に需要の拡大、顧客の開拓、ひいては株主価値の向上とともに企業の持続的な発展につながっていると考えます。一方、一層のダイバーシティーの推進が今後の課題だと考えます。

現在、マキタは積極的に事業を拡大しており、業績も順調に推移しています。こうした状況のなか、持続的な発展に寄与していくためにも、ガバナンス、透明性、倫理性が継続的に図られているか、子会社における不正問題を未然に防ぐ行動や体制があるか等について、社外取締役として客観的な立場で発言、提言することで牽制機能を果たしていきたいと思えます。



社外取締役 杉野 正博

2015年6月に当社社外取締役に就任。
株式会社INAXをはじめとして、LIXILグループの経営に長年携わるなど企業経営に精通。

10か年の財務サマリー

株式会社マキタおよび連結子会社

3月31日に終了した1年間および3月31日現在

米国会計基準	2010	2011	2012	2013	2014	2015
売上高	¥ 245,823	¥ 272,630	¥ 295,711	¥ 309,630	¥ 383,207	¥ 414,718
国内	42,697	46,065	53,175	56,555	66,019	67,740
海外	203,126	226,565	242,536	253,075	317,188	346,978
営業利益	30,390	41,909	48,516	45,366	54,914	71,905
税金等調整前当期純利益	33,518	42,730	46,963	45,691	56,974	68,394
当社株主に帰属する当期純利益	22,258	29,905	32,497	31,076	38,453	45,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 57,126	¥ 19,617	¥ 8,622	¥ 38,364	¥ 41,686	¥ 35,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,668	△19,334	△4,500	△15,414	△20,084	△20,096
フリー・キャッシュ・フロー	39,458	283	4,122	22,950	21,602	15,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,114	△7,355	△12,707	△10,650	△7,365	△12,017
設備投資額	¥ 10,837	¥ 9,742	¥ 13,481	¥ 11,481	¥ 11,417	¥ 12,124
減価償却費	8,308	7,557	7,237	7,542	8,622	8,619
研究開発費	6,782	7,283	7,603	8,396	8,720	9,117
総資産	¥ 349,839	¥ 372,507	¥ 383,256	¥ 440,974	¥ 519,121	¥ 575,328
正味運転資本	211,336	219,270	223,045	266,950	310,750	358,245
株主資本	297,207	307,149	321,253	373,543	435,934	486,021
有利子負債	929	887	2,363	1,703	4,163	5,030

1株当たりの金額

基本的1株当たり 当社株主に帰属する当期純利益	¥ 80.78	¥ 108.54	¥ 118.39	¥ 114.46	¥ 141.65	¥ 166.89
1株当たり株主資本	1,078.7	1,114.8	1,183.2	1,375.9	1,605.8	1,790.3
1株当たり年間配当金	52.0	66.0	72.0	69.0	91.0	118.0

財務指標

売上高営業利益率	12.4%	15.4%	16.4%	14.7%	14.3%	17.3%
ROE	7.7%	9.9%	10.3%	8.9%	9.5%	9.8%
ROA	6.5%	8.3%	8.6%	7.5%	8.0%	8.3%
株主資本比率	85.0%	82.5%	83.8%	84.7%	84.0%	84.5%
期中平均株式数(株)	275,524,103	275,518,548	274,489,367	271,496,178	271,481,657	271,472,428
自己株式を除く発行済株式数(株)	275,520,804	275,515,398	271,501,036	271,491,854	271,475,252	271,469,736
従業員数(名)	10,328	12,054	12,563	12,680	12,804	13,835

(注) 1. 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益および基本的1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づき算出しています。

2. 金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 当社は2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり株主資本、期中平均株式数、自己株式を除く発行済株式数については、過年度分についても当該株式分割が行われたものと仮定して算出しております。ただし、1株当たり年間配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

単位：百万円

2016	2017	2018
¥ 423,623	¥ 414,999	¥ 477,298
68,445	74,381	82,575
355,178	340,618	394,723
64,676	62,564	79,762
61,492	64,738	79,678
41,615	44,782	54,755
¥ 34,188	¥ 63,351	¥ 33,294
△6,573	△5,015	△14,811
27,615	58,336	18,483
△18,719	△9,495	△17,743
¥ 11,769	¥ 13,222	¥ 14,149
9,284	8,943	9,917
9,593	10,139	10,894
¥ 558,024	¥ 597,249	¥ 651,031
362,675	374,297	415,979
479,752	502,170	551,939
2,225	6,597	3,544

単位：円

¥ 153.30	¥ 164.96	¥ 201.70
1,767.3	1,849.9	2,033.2
101.0	100.0	61.0

15.3%	15.1%	16.7%
8.6%	9.1%	10.4%
7.3%	7.8%	8.8%
86.0%	84.1%	84.8%
271,468,232	271,463,676	271,465,951
271,466,522	271,460,572	271,467,928
14,784	15,344	16,137

単位：百万円

IFRS	2018	2019
売上収益	¥ 477,298	¥ 490,578
国内	82,575	92,129
海外	394,723	398,449
営業利益	80,231	78,305
税引前利益	79,865	79,919
親会社の所有者に帰属する当期利益	54,943	55,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 34,191	¥ 23,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708	△15,329
フリー・キャッシュ・フロー	18,483	7,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,743	△8,231
設備投資額	¥ 15,045	¥ 23,867
減価償却費	10,783	11,271
研究開発費	10,924	11,258
資産合計	¥ 654,841	¥ 680,250
正味運転資本	398,355	402,335
親会社の所有者に帰属する持分	554,046	572,748
有利子負債	3,544	11,960

1株当たりの金額

単位：円

基本的1株当たり当期利益	¥ 202.39	¥ 205.37
1株当たり親会社所有者帰属持分	2,040.9	2,109.8
1株当たり年間配当金	61.0	62.0

財務指標

売上収益営業利益率	16.8%	16.0%
ROE	10.4%	9.9%
ROA	8.8%	8.4%
親会社所有者帰属持分比率	84.6%	84.2%
期中平均株式数(株)	271,465,951	271,467,574
自己株式を除く発行済株式数(株)	271,467,928	271,467,057
従業員数(名)	16,137	16,424

連結財政状態計算書

株式会社マキタおよび連結子会社
2018年および2019年3月期

単位：百万円

資産	2017.4.1 (IFRS移行日)	2018	2019
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 142,181	¥ 147,320	¥ 146,512
営業債権及びその他の債権	67,262	78,988	79,450
棚卸資産	167,523	196,454	219,938
その他の金融資産	50,112	48,037	37,828
その他の流動資産	6,682	8,663	9,401
流動資産合計	433,760	479,462	493,129
非流動資産			
有形固定資産	¥ 95,488	¥ 100,813	¥ 112,441
のれん及び無形資産	6,637	6,991	8,039
その他の金融資産	43,800	45,561	43,566
退職給付に係る資産	8,382	9,729	9,541
繰延税金資産	9,169	10,049	9,342
その他の非流動資産	2,317	2,236	4,192
非流動資産合計	165,793	175,379	187,121
資産合計	¥ 599,553	¥ 654,841	¥ 680,250

単位:百万円

負債及び資本	2017.4.1 (IFRS移行日)	2018	2019
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	¥ 33,460	¥ 35,024	¥ 38,904
借入金	6,564	3,361	11,799
その他の金融負債	284	429	220
未払法人所得税	7,264	10,071	7,153
引当金	3,412	2,928	3,040
その他の流動負債	24,899	29,294	29,678
流動負債合計	75,883	81,107	90,794
非流動負債			
退職給付に係る負債	¥ 3,161	¥ 3,206	¥ 3,231
その他の金融負債	18	133	256
引当金	1,440	1,352	1,293
繰延税金負債	10,738	10,388	7,236
その他の非流動負債	234	216	218
非流動負債合計	15,591	15,295	12,234
負債合計	¥ 91,474	¥ 96,402	¥ 103,028
資本			
資本金	¥ 23,805	¥ 23,805	¥ 23,805
資本剰余金	45,501	45,531	45,571
利益剰余金	427,999	469,232	508,622
自己株式	△ 11,623	△ 11,617	△ 11,681
その他の資本の構成要素	18,557	27,095	6,431
親会社の所有者に帰属する持分合計	504,239	554,046	572,748
非支配持分	3,840	4,393	4,474
資本合計	¥ 508,079	¥ 558,439	¥ 577,222
負債及び資本合計	¥ 599,553	¥ 654,841	¥ 680,250

連結損益計算書

株式会社マキタおよび連結子会社
2018年および2019年3月期

単位:百万円

	2018	2019
売上収益	¥ 477,298	¥ 490,578
売上原価	△ 301,392	△ 313,356
売上総利益	175,906	177,222
販売費及び一般管理費等	△ 95,675	△ 98,917
営業利益	80,231	78,305
金融収益	3,180	2,680
金融費用	△ 3,546	△ 1,066
税引前利益	79,865	79,919
法人所得税費用	△ 24,406	△ 23,728
当期利益	55,459	56,191
当期利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 54,943	¥ 55,750
非支配持分	516	441
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	¥ 202.39	¥ 205.37
希薄化後1株当たり当期利益	202.37	205.34

単位:円

連結包括利益計算書

株式会社マキタおよび連結子会社
2018年および2019年3月期

単位:百万円

	2018	2019
当期利益	¥ 55,459	¥ 56,191
その他の包括利益(税効果調整後)		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	△ 1,098	△ 7,889
確定給付制度の再測定	188	△ 87
純損益に振り替えられないことのない項目合計	△ 910	△ 7,976
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,853	△ 12,623
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,853	△ 12,623
その他の包括利益(税効果調整後)合計	8,943	△ 20,599
当期包括利益	¥ 64,402	¥ 35,592
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	¥ 63,669	¥ 35,286
非支配持分	733	306

連結持分変動計算書

株式会社マキタおよび連結子会社
2018年および2019年3月期

単位：百万円

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	¥ 23,805	¥ 45,501	¥ 427,999	△¥11,623	¥ 18,557	¥ 504,239	¥ 3,840	¥ 508,079
当期利益			54,943			54,943	516	55,459
その他の包括利益					8,726	8,726	217	8,943
当期包括利益合計	—	—	54,943	—	8,726	63,669	733	64,402
配当金			△ 13,845			△ 13,845	△ 180	△ 14,025
自己株式の取得				△ 5		△ 5		△ 5
自己株式の処分		△ 11		11		0		0
株式報酬取引		41				41		41
利益剰余金への振替			188		△ 188	—		—
その他の増減			△ 53			△ 53		△ 53
所有者との取引額合計	—	30	△ 13,710	6	△ 188	△ 13,862	△ 180	△ 14,042
2018年3月31日残高	¥ 23,805	¥ 45,531	¥ 469,232	△¥11,617	¥ 27,095	¥ 554,046	¥ 4,393	¥ 558,439

単位：百万円

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	¥ 23,805	¥ 45,531	¥ 469,232	△¥11,617	¥ 27,095	¥ 554,046	¥ 4,393	¥ 558,439
当期利益			55,750			55,750	441	56,191
その他の包括利益					△ 20,464	△ 20,464	△ 135	△ 20,599
当期包括利益合計	—	—	55,750	—	△ 20,464	35,286	306	35,592
配当金			△ 16,560			△ 16,560	△ 225	△ 16,785
自己株式の取得				△ 4		△ 4		△ 4
自己株式の処分		0		0		0		0
株式報酬取引		40				40		40
利益剰余金への振替			200		△ 200	—		—
その他の増減				△ 60		△ 60		△ 60
所有者との取引額合計	—	40	△ 16,360	△ 64	△ 200	△ 16,584	△ 225	△ 16,809
2019年3月31日残高	¥ 23,805	¥ 45,571	¥ 508,622	△¥11,681	¥ 6,431	¥ 572,748	¥ 4,474	¥ 577,222

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社マキタおよび連結子会社
2018年および2019年3月期

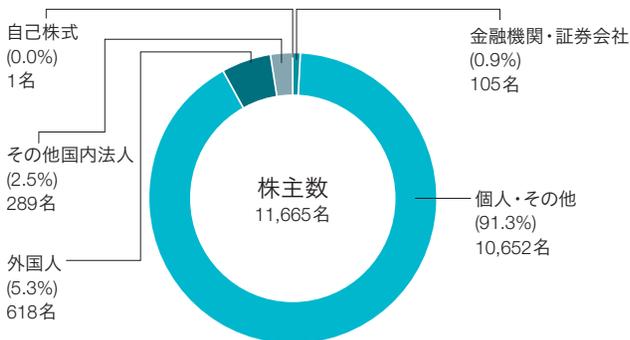
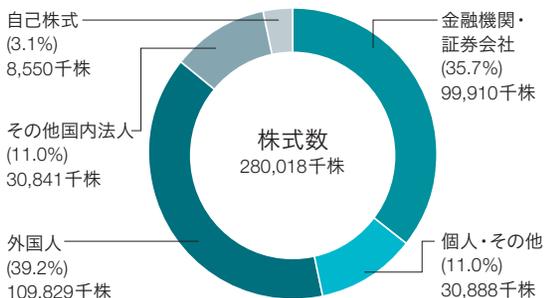
単位：百万円

	2018	2019
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	¥ 55,459	¥ 56,191
減価償却費及び償却費	10,783	11,271
法人所得税費用	24,406	23,728
金融収益及び費用(△は益)	366	△1,614
有形固定資産除売却損益(△は益)	18	113
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△11,187	△2,085
棚卸資産の増減(△は増加)	△24,289	△30,455
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	2,495	2,581
退職給付に係る資産及び負債の増減	△1,433	395
差入保証金の増減(△は増加)	—	△8,990
その他	△3,103	△4,487
小計	53,515	46,648
配当金の受取額	497	643
利息の受取額	2,409	2,004
利息の支払額	△43	△47
法人所得税の支払額	△22,187	△26,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,191	23,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,045	△23,867
固定資産の売却による収入	496	382
投資の取得による支出	△8,743	△12,745
投資の売却及び償還による収入	16,193	5,634
定期預金の預入による支出	△51,010	△31,902
定期預金の払戻による収入	42,374	47,758
その他	27	△589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,708	△15,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,667	8,704
自己株式の取得及び売却(純額)	△5	△4
配当金の支払額	△13,845	△16,560
その他	△226	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,743	△8,231
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響額	4,399	△403
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,139	△808
現金及び現金同等物の期首残高	142,181	147,320
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 147,320	¥ 146,512

株式情報(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	992,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式8,550,463株を含む)	280,017,520株
株主数	11,665名

所有者別の状況



大株主(上位10名)

株主名	株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	18,824	6.93
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	12,849	4.73
株式会社マルワ	8,638	3.18
株式会社三菱UFJ銀行	8,426	3.10
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズ	7,714	2.84
マキタ取引先投資会	6,515	2.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	6,442	2.37
株式会社三井住友銀行	5,800	2.13
ジェービー モルガン チェース バンク385151	5,634	2.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	5,592	2.06
合計	86,434	31.81

(注) 1. 持株比率は当期末の発行済株式の総数(自己株式を除く)を基に算出しております。
 2. ザバンク オブ ニューヨーク メロン アズ デポジタリー バンク フォー デポジタリー レシート ホルダーズは、ADR(米国預託証券)の受託機関であるザバンク オブ ニューヨーク メロンの株式名義人です。
 3. 上記のほか、自己株式8,550千株を保有しております。

株価の推移



(注) 当社は2017年4月1日をもって、普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を実施いたしました。「当社の株価」は比較しやすいように、株式分割考慮後の値を記載しております。

会社概要 (2019年3月31日現在)

商号	株式会社 マキタ
本社所在地	〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号 TEL 0566-98-1711(代表)
URL	https://www.makita.co.jp/
創業	1915年(大正4年)3月21日
設立	1938年(昭和13年)12月10日
資本金	242億561万円
事業内容	電動工具、エア工具、園芸用機器、 家庭用機器等の製造・販売

北米
NORTH
AMERICA

4 社



連結子会社	53社(国内2社、海外51社) 主要な子会社 マキタ U.S.A.Inc. マキタ (U.K.)Ltd. マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H.(ドイツ) マキタ・フランス SAS マキタ Oy(フィンランド) マキタ LLC(ロシア) 牧田(中国)有限公司 牧田(昆山)有限公司 マキタ・オーストラリア Pty.Ltd. マキタ・ド・ブラジル Ltda.
-------	---

従業員数	連結 16,424名 単独 2,906名
工場	国内3か所 海外8か所 (中国2か所、米国、ブラジル、英国、 ドイツ、ルーマニア、タイ)

中南米
Central and
South America
6 社



販売・サービス拠点数

308

 拠点

欧州

EUROPE

27

 社

アジア(日本を除く)

ASIA

10

 社

日本

JAPAN

19

 支店 **116** 営業所

※2019年4月開設の都城営業所を含む。

中近東・アフリカ

The Middle East and Africa

2

 社

オセアニア

Oceania

2

 社



<https://www.makita.co.jp/>

